

経済情報

2012 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率予測 ～3 四半期ぶりのプラス成長に～

【要旨】

- ◇ 2 月 14 日に公表予定の 2012 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報）は、前期比年率+1.2%と、3 四半期ぶりのプラスになったと予想する。
- ◇ 最終需要項目別にみると、輸出は、海外経済の軟調などが影響して 2 四半期連続で大きく減少したと見込まれる。一方、輸入は、国内需要の低迷などを背景としてそれ以上に減少したとみられる。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）は GDP をわずかながら押し上げる要因になったと見込まれる。
- ◇ 個人消費は、厳冬により季節商品の販売が堅調に推移したことなどが影響して増加に転じたと見込まれる。また、住宅投資も、着工が増勢を維持しており、引き続き増加したとみられる。
- ◇ 設備投資は、海外経済の軟調や国内景気の低迷などをを受けて減少が続いたと予想する。公的需要は、復旧・復興関連事業を中心に堅調に推移したと見込まれる。
- ◇ 1-3 月期以降を展望すると、これまで景気を下支えしてきた復旧・復興需要はピークアウトすることが見込まれるものの、補正予算に基づく公共工事の執行、金融緩和の強化に伴う円安や株高などをを受けて、景気は次第に持ち直しの動きを強めていくと予想する。

1. 2012年10-12月期は3四半期ぶりにプラス成長となった見込み

2月14日に公表予定の2012年10-12月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率+1.2%と、3四半期ぶりのプラスになったと予想する（第1表）。海外経済の軟調などを受けて輸出の大幅な減少が続き、設備投資も減少基調で推移したが、復旧・復興関連需要の堅調な推移や、個人消費の持ち直しなどが成長率の押し上げ要因となった。3四半期連続のマイナス成長は回避され、景気の下げ止まりをまずは確認できる結果となるだろう。

1-3月期以降を展望すると、景気は下げ止まりから回復に向かう公算が大きいと考えられる。これまで景気を下支えしてきた復旧・復興需要はピークアウトすることが見込まれるものの、補正予算に基づく公共工事の執行、金融緩和の強化に伴う円安や株高などを受けて景気は次第に持ち直しの動きを強めていくと予想する。海外経済の回復基調が明確になってくれば、輸出の拡大を通じて景気の勢いは更に増すことになるだろう。

第1表：四半期別実質GDPの推移

	2011年				2012年							
	7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期予想値	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	2.5	10.4	0.1	0.3	1.4	5.7	▲0.0	▲0.1	▲0.9	▲3.5	0.3	1.2
個人消費	1.4	5.7	0.5	2.0	1.1	4.7	0.1	0.3	▲0.4	▲1.7	0.6	2.6
住宅投資	4.2	18.0	▲0.1	▲0.6	▲1.1	▲4.3	1.5	6.3	0.9	3.7	3.4	14.3
設備投資	2.2	9.3	7.3	32.6	▲2.4	▲9.3	0.1	0.5	▲3.0	▲11.3	▲1.0	▲6.3
在庫投資	0.5	2.2	▲0.5	▲1.8	0.3	1.4	▲0.3	▲1.2	0.3	1.0	▲0.2	▲0.7
公的需要	▲0.2	▲0.6	0.1	0.4	2.5	10.3	1.4	5.7	0.8	3.2	0.0	2.5
純輸出	0.8	3.2	▲0.7	▲3.0	0.1	0.4	▲0.2	▲0.7	▲0.7	▲2.8	0.1	0.2
輸出	8.8	40.0	▲3.8	▲14.5	3.3	13.9	0.8	3.3	▲5.1	▲18.9	▲3.3	▲12.4
輸入	3.5	14.9	1.0	4.0	2.4	9.7	1.8	7.4	▲0.4	▲1.8	▲4.0	▲14.9

(注)『在庫投資』と『純輸出』は、『実質GDP』に対する寄与度。
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 主要な需要項目の動向

(1) 輸出入

輸出は前期比年率▲12.4%と、海外経済の軟調や日中関係の悪化などが影響して2四半期連続で大きく減少したと見込まれる。一方、輸入も、発電用エネルギーの増加が一巡してきたことや国内需要の低迷を背景に、前期比年率▲14.9%と大きく減少したとみられる。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比年率+0.2%ポイントとなり、GDPをわずかながら押し上げる要因になったと見込まれる。

(2) 個人消費・住宅投資

個人消費は前期比年率+2.6%と、2 四半期ぶりにプラスとなったと見込まれる。厳冬により季節商品の販売が堅調に推移したほか、エコカー補助金終了による自動車販売の減少が一巡してきたことも消費の下押し圧力の軽減に寄与した。

住宅投資は前期比年率+14.3%と3 四半期連続で増加し、増加幅も比較的大きくなったと見込まれる。住宅着工は増加基調で推移しており、一部では消費税率引上げ前の需要増加を見越した動きが出てきている可能性がある。

(3) 設備投資

設備投資は前期比年率▲6.3%と、2 四半期連続で減少したと予想する。海外経済の軟調や国内景気の低迷などを受けて企業の投資姿勢が慎重化していたことが、投資の抑制要因になったとみられる。

(4) 公的需要

公共投資は増加が続いたと見込まれる。被災地での復旧・復興関連事業のほか、その他の地域での防災関連事業が押し上げ要因になったとみられる。また、政府最終消費支出は、高齢化の進展に伴い医療費などを中心に増加トレンドにあることに加え、足元は震災関連の支出も押し上げ要因となっているため、底堅く推移した可能性が大きい。公的需要全体では前期比年率+2.5%と、5 四半期連続で増加したと予想する。

以 上

(H25.2.6 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。